



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9628 URL https://www.san-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 播島 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 横田 善行 TEL 06-6226-0038
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	15,708	7.1	2,969	15.3	2,936	14.1	1,934	16.4
2022年3月期第3四半期	14,672	5.2	2,575	46.1	2,574	47.5	1,661	50.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,934百万円 (16.4%) 2022年3月期第3四半期 1,661百万円 (50.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	183.06	—
2022年3月期第3四半期	152.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	34,411	30,803	89.5
2022年3月期	33,847	29,629	87.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 30,803百万円 2022年3月期 29,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00
2023年3月期	—	21.00	—		
2023年3月期（予想）				21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,800	4.0	3,400	0.7	3,390	0.1	2,130	4.4	199.64

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	12,164,016株	2022年3月期	12,164,016株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,667,238株	2022年3月期	1,495,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	10,568,287株	2022年3月期3Q	10,929,842株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式
(2023年3月期3Q133,800株、2022年3月期3Q135,000株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当期）におけるわが国経済は、資源高や円安などの影響を受けつつも、新型コロナウイルスの感染抑制と社会経済活動の両立が進むも、サービス需要の回復と高水準の企業収益を背景とした設備投資の回復を中心に景気を持ち直しが見られました。

葬儀に関しては、コロナ禍において小規模・簡素化傾向が加速し、今後も感染拡大の波の影響を受けることが予想されますが、当期はこうした傾向にも徐々に落ち着きが見られます。また、故人との大切な最後のお別れの場においては、引き続き適切な感染防止対策を講じたうえで、関係者の安全・安心に配慮すると同時にご遺族等のお気持ちに寄り添い応えることが、葬儀事業者には求められています。

一方、葬儀業界では、各地での新規出店の加速、マッチングビジネスの台頭などにより、特に小規模葬儀をめぐる競争が激化しています。このような事業環境の変化を背景にM&Aが増加しており、今後、葬儀業界のみならずライフエンディング業界全体の再編が進むものと考えられます。

このような事業環境の変化をふまえ、当社グループでは新たに定めたパーパスおよび10年ビジョンの実現に向けて、その基盤づくりの時期と位置付ける3ヵ年（2022年度～2024年度）の中期経営計画を2022年4月にスタートさせました。その中の重点項目の一つである「葬儀事業の拡大」では、3ヵ年で31会館の出店を目指しております。初年度の2022年度中に6会館を開設する計画に対し、2022年9月に「公益社 平野会館」（大阪市平野区）、12月に「葬仙 米原ホール」（鳥取県米子市）および「タライ会館 塩屋」（神戸市垂水区）の3会館を開設しました。さらに2023年3月には「公益社 経堂会館」（東京都世田谷区）の開設を予定しております。このほかに4会館の出店物件をすでに確保しており、詳細が決まり次第順次公表してまいります。

また、当期においては、当該重点項目達成のカギとなる、家族葬に特化した新葬儀ブランドの立ち上げ準備を進めております。なお、2022年4月に設立した葬祭会社「(株)グランセレモ東京」（(株)広済堂ホールディングス51%、当社49%の出資による合弁会社）については、2022年7月5日より事業を開始しました。

当期のグループ葬祭3社の葬儀施行収入は前年同期比6.3%の増収となりました。グループの全葬儀施行件数は、主に(株)公益社及び(株)葬仙における増加により、前年同期比2.7%の増加となりました。また、葬儀施行単価は、社葬・お別れの会等の大規模葬儀が増加したことに加え、それ以外の一般葬儀においても全般的に持ち直しの傾向が見られたことにより上昇しました。一方、葬儀に付随する販売やサービス提供による収入は、グループ全体では前年同期比減収となりました。

費用については、社葬・お別れの会の増加による直接費の増加、資源・エネルギー価格の高騰による光熱費やガソリン代の増加のほか、広告宣伝費や地代家賃等が増加しました。そのため、営業費用は前年同期比4.9%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は、人材強化のための採用関連費用等の増加により前年同期比9.5%増加しました。

この結果、当期の営業収益は157億8百万円と前年同期比7.1%の増収となり、営業利益は29億69百万円と前年同期比15.3%の増益となりました。経常利益は、営業外費用において「(株)グランセレモ東京」に係る持分法による投資損失21百万円の計上はありましたが、29億36百万円と前年同期比14.1%の増益となりました。そして、税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は19億34百万円と前年同期比16.4%の増益となりました。

当社グループでは、葬祭3社および当社を中心とした会社グループ別の4つのセグメント、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タライグループ」、「持株会社グループ」を報告セグメントとしております。なお、「公益社グループ」には、(株)公益社に加え、(株)公益社の葬儀サービスのサポートのほか介護サービス事業や高齢者施設での食事の提供等を行うエクセル・サポート・サービス(株)および終活関連WEBプラットフォーム事業を行うライフフoward(株)を含んでおります。当期のセグメント別の経営成績は次の通り、すべてのセグメントで増収増益となりました。

(ア) 公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社においては、葬儀施行件数は前年同期比1.2%増加し、葬儀施行収入は前年同期比5.3%の増収となりました。このうち、一般葬儀（金額5百万円以下の葬儀）では施行件数が前年同期比1.1%増加しました。単価は会葬者数が増加したことなどにより上昇しました。大規模葬儀（金額5百万円超の葬儀）では、主に施行件数の伸びにより前年同期比増収となりました。一方、葬儀に付随する販売やサービス提供は、低価格志向や家族葬志向の強まりを背景として、仏壇仏具、後日返礼品を中心に前年同期比減収となりました。

費用については、(株)公益社やライフフoward(株)におけるWEB広告費の増加、新規会館に係る地代家賃の増加等のため、セグメント費用は前年同期比増加しました。この結果、当セグメントの売上高は130億6百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は18億25百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

(イ) 葬仙グループ

葬仙グループの(株)葬仙においては、米子、松江、鳥取のエリアを中心にすべてのエリアで葬儀施行件数が増加し、全体では前年同期比12.2%増加しました。新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても安全に会葬していただける葬儀の提案が奏功したこと等により、葬儀施行単価についても上昇しました。このため葬儀施行収入は前年同期比13.2%の増収となりました。葬儀に付随する販売やサービス提供は、仏壇仏具の販売減少等により前年同期比減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は10億83百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は1億4百万円（前年同期比178.2%増）となりました。

(ウ) タルイグループ

タルイグループの(株)タルイにおいては、大半の会館で葬儀施行件数が前年を上回り、全体で前年同期比9.0%増加しました。葬儀施行単価についても、一般葬儀の単価の改善および大規模葬儀（金額5百万円超の葬儀）の受託により上昇しました。このため葬儀施行収入は前年同期比10.7%の増収となりました。一方、葬儀に付随する販売やサービス提供は、後日法事・法要の販売増加等により前年同期比増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は13億34百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は2億58百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

(エ) 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス(株)においては、主に配当金収入の増加により増収となりました。費用については新規出店に伴う地代家賃等の固定費が増加したほか、持分法による投資損失を営業外費用に計上しました。

この結果、当セグメントの売上高は50億74百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は25億14百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は90億71百万円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）比3億56百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が76百万円減少する一方、営業未収入金及び契約資産が2億37百万円増加したほか、未収還付法人税等や固定資産税等に係る前払費用が増加したことによるものです。

固定資産は253億39百万円となり、前期末比2億7百万円増加しました。これは主に、新規会館投資等に伴う建物及び構築物などの増加と減価償却の進行によるリース資産の減少の差し引きにより、有形固定資産が9百万円減少する一方、新たな基幹情報システムの稼働等に伴うソフトウェアの増加により、無形固定資産が1億94百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は344億11百万円となり、前期末比5億63百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は25億40百万円となり、前期末比4億86百万円減少しました。これは主に、営業未払金が1億37百万円、未払法人税等が2億68百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は10億67百万円となり、前期末比1億23百万円減少しました。これは主に、リース債務と長期未払金の減少によるものです。この結果、負債合計は36億7百万円となり、前期末比6億10百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は308億3百万円となり、前期末比11億73百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益19億34百万円を計上する一方、剰余金の配当4億50百万円を支払うことにより利益剰余金が14億84百万円増加したこと、ならびに当期中に自己株式を3億49百万円取得したことによるものです。この結果、自己資本比率は前期末比2.0ポイント上昇し、89.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月2日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、5月12日に公表した予想数値を据え置きといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,443	7,366
営業未収入金及び契約資産	759	996
商品及び製品	119	139
原材料及び貯蔵品	29	30
その他	366	539
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	8,715	9,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,761	9,793
土地	12,418	12,418
リース資産（純額）	315	247
その他（純額）	165	192
有形固定資産合計	22,662	22,652
無形固定資産	218	413
投資その他の資産		
長期貸付金	184	171
不動産信託受益権	500	464
投資有価証券	—	76
差入保証金	749	794
その他	826	777
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	2,251	2,273
固定資産合計	25,132	25,339
資産合計	33,847	34,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	851	713
リース債務	108	99
未払法人税等	558	290
賞与引当金	427	192
役員賞与引当金	48	43
その他	1,032	1,200
流動負債合計	3,026	2,540
固定負債		
リース債務	246	175
従業員株式給付引当金	39	47
資産除去債務	484	503
その他	421	341
固定負債合計	1,191	1,067
負債合計	4,217	3,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568	2,568
資本剰余金	5,494	5,507
利益剰余金	23,402	24,886
自己株式	△1,835	△2,158
株主資本合計	29,629	30,803
純資産合計	29,629	30,803
負債純資産合計	33,847	34,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	14,672	15,708
営業費用	11,135	11,686
営業総利益	3,537	4,022
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139	128
給料	254	253
賞与	49	59
賞与引当金繰入額	21	24
役員賞与引当金繰入額	26	43
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	15	20
その他	455	521
販売費及び一般管理費合計	961	1,053
営業利益	2,575	2,969
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	0
助成金収入	14	8
雑収入	12	13
営業外収益合計	28	23
営業外費用		
支払利息	0	0
解体撤去費用	20	23
持分法による投資損失	—	21
雑損失	9	11
営業外費用合計	30	56
経常利益	2,574	2,936
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除却損	18	6
特別損失合計	18	6
税金等調整前四半期純利益	2,555	2,935
法人税、住民税及び事業税	779	953
法人税等調整額	114	46
法人税等合計	894	1,000
四半期純利益	1,661	1,934
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,661	1,934

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,661	1,934
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	1,661	1,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,661	1,934
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
葬儀施行収入	10,011	838	1,108	—	11,958	—	11,958
その他	2,159	143	101	—	2,404	—	2,404
顧客との契約か ら生じる収益	12,171	981	1,210	—	14,363	—	14,363
その他の収益	—	—	—	309	309	—	309
外部顧客への売 上高	12,171	981	1,210	309	14,672	—	14,672
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23	0	0	4,566	4,589	△4,589	—
計	12,194	981	1,210	4,875	19,262	△4,589	14,672
セグメント利益	1,488	37	197	2,506	4,231	△1,656	2,574

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△1,658
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	1
合計	△1,656

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
葬儀施行収入	10,551	948	1,232	—	12,732	—	12,732
その他	2,428	135	101	—	2,665	—	2,665
顧客との契約か ら生じる収益	12,980	1,083	1,334	—	15,397	—	15,397
その他の収益	—	—	—	310	310	—	310
外部顧客への売 上高	12,980	1,083	1,334	310	15,708	—	15,708
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26	—	0	4,764	4,790	△4,790	—
計	13,006	1,083	1,334	5,074	20,499	△4,790	15,708
セグメント利益	1,825	104	258	2,514	4,702	△1,766	2,936

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△1,765
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	△1
合計	△1,766

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得および消却)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

株主の皆様への利益還元の充実と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 自己株式取得の内容

(1) 取得する自己株式の種類および総数	当社普通株式 195,000株 (上限)
(2) 取得する自己株式の総額	350百万円 (上限)
(3) 取得期間	2023年2月14日から2023年7月31日
(4) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. 自己株式消却の内容

(1) 消却する自己株式の種類および総数	当社普通株式 464,016株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 3.81%)
(2) 消却後の発行済株式総数	11,700,000株
(3) 消却日	2023年2月28日